

水源環境保全税による特別対策事業の点検結果報告書(平成 26 年度概要版) (案)

平成 28 年●月
水源環境保全・再生かながわ県民会議

神奈川県では、水源環境保全税を財源として、水源地域の森林整備や生活排水対策などの事業（特別対策事業）を実施しています。この資料は「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が毎年作成している「特別対策事業の点検結果報告書」の概要版です。

1 水源環境保全税による特別対策事業の点検・評価



○良質な水の安定的確保のために

県では、毎日の暮らしに不可欠な水資源を将来にわたり安定的に確保するため、平成 19 年度から、水のかん養や浄化などの機能を果たす森林の整備や、水質向上のための生活排水対策などの特別対策事業に取り組んでいます。また、そのための財源として、県民の皆様に水源環境保全税（個人県民税の超過課税）をご負担いただき、取組を進めています。



○県民会議による点検・評価

水源環境保全税を財源に行う施策に県民意見を反映させるため「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が置かれています。県民会議では毎年「かながわ水源環境保全・再生実行 5 か年計画」で位置付けている特別対策事業（12 事業）の実施状況を点検・評価しています。また、結果を県民に情報提供するため「点検結果報告書」を作成しています。

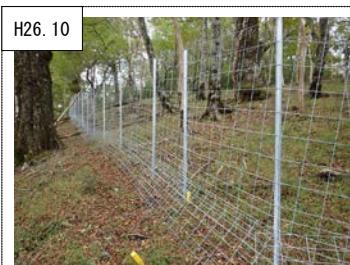


⑩相模川水系上流域対策 山梨県内の下水処理場に新たに設置したリンを取り除くための設備を稼動した。（山梨県桂川清流センター）

2 特別対策事業（12 事業）の実施状況 （①～⑫は事業番号）



①水源の森林づくり 水源かん養など公益的機能の高い森林を目指し、間伐等の整備を行い明るくなつた森林。（秦野市堀山下（流））



②丹沢大山の保全・再生 シカによる採食を防ぎ植生を回復させるため、土壤保全対策工事で植生保護柵を設置した。（山北町中川）



③渓畔林整備 土壤流出が発生している、あるいは発生しそうな箇所に土壤保全工を実施した。（山北町仲の沢）



⑪⑫ダム集水域の生活排水対策（下水道・浄化槽） 合併処理浄化槽（5人槽）の整備により、水質改善を図った。（相模原市緑区）



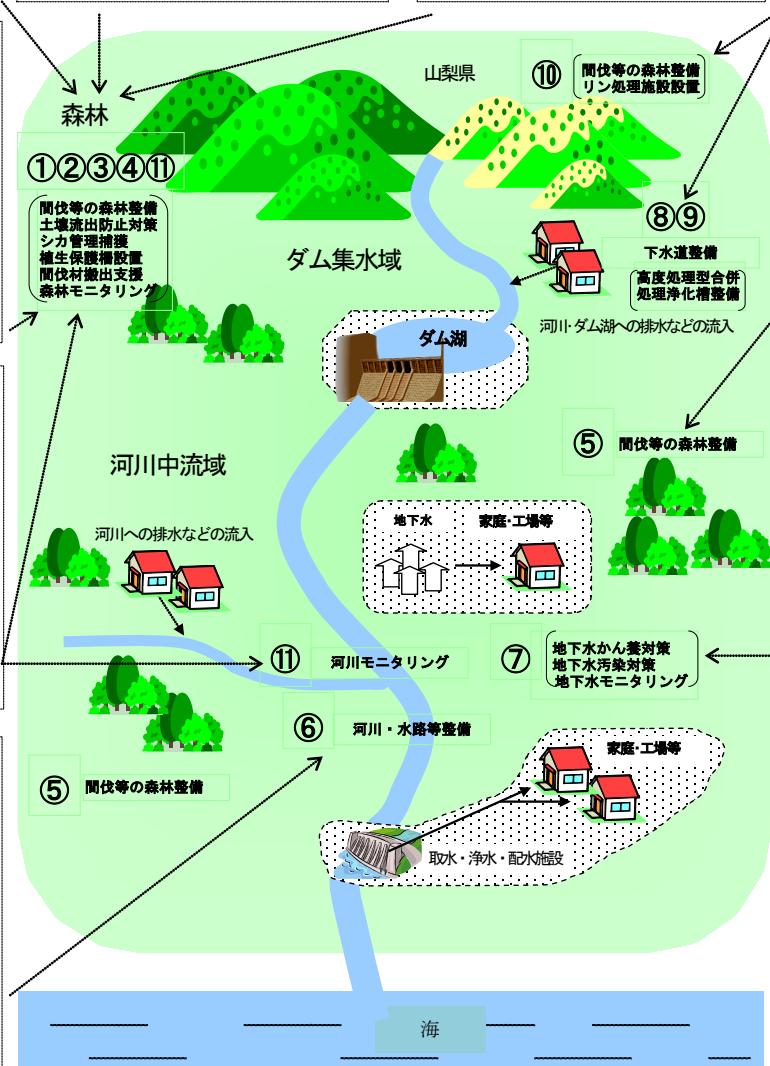
④間伐材搬出促進 有効利用を図るとともに、森林整備を循環させ、公益的機能の高い、良好な森林づくりを進めた。（湘南地域）



⑤水環境モニタリング 河川のモニタリング調査。酒匂川流域で底生動物の調査を行った。（玄倉川 中の沢・小割沢橋）



⑥河川・水路における自然浄化対策 川の流れに変化をつけ、水生生物が生息できる環境を創出した。（厚木市恩曾川）



⑬地域水源林整備 整備後のスギ・ヒノキの人工林（町有林）。目標林を混交林として、間伐等の整備を行った。（湯河原町鍛冶屋）

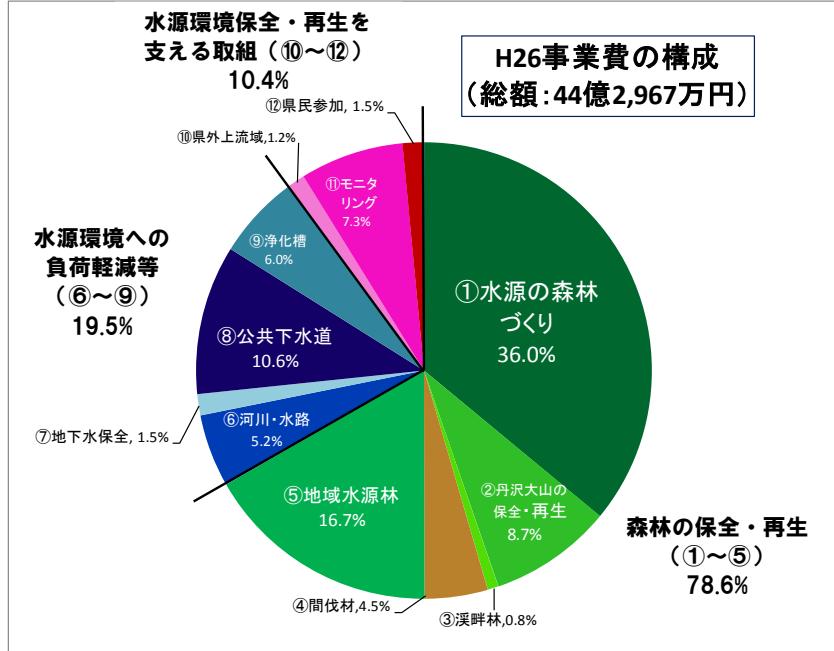


⑭地下水保全対策 有機塩素系化学物質により汚染された地下水を施設の装置に通すことにより水質浄化を図った。（秦野市）



⑮県民参加の仕組み 県民フォーラムでは、講師・パネリストと参加者との間で意見交換が行われた。（横浜市）

3 事業費の構成



4 個別事業の取組事例



⑥河川・水路における自然浄化対策

- 伊勢原市藤野用排水路での整備事例
- 河床に自然石を配置することで、礫間浄化を促進させるよう整備した。
- その後、自然の土砂堆積や、植物が生えることにより、整備前に生息していなかった種が見つかるなど生物の生息空間が確保された河川・水路となつた。

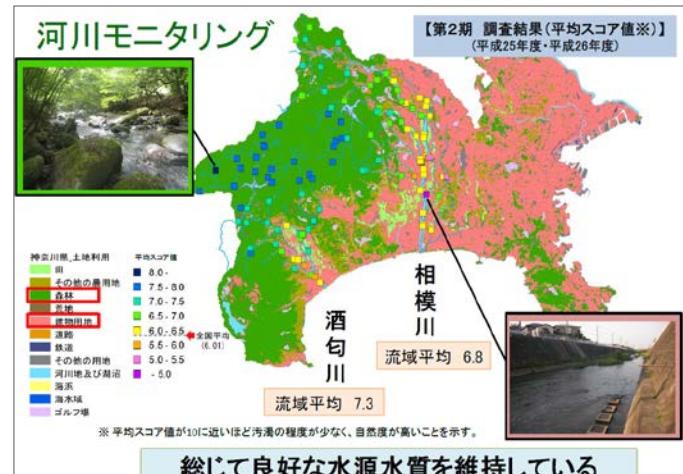
5 事業進捗状況

事業名	5か年(H24～H28)の目標等	26年度進捗率(累計)
森林の保全・再生	【125億3,800万円】(年平均25億800万円)	64.9%
① 水源の森林づくり事業の推進	67億4,900万円(一般会計上分合め134億900万円)	63.8%
	(1) 水源林確保 5,540ha (2) 源頭林整備 11,067ha ※一般会計上分合め。 (3) 森林塾(新規就労者の育成) 75人	(1) 61.1% (2) 59.1% (3) 41.3%
② 丹沢大山の保全・再生対策	12億8,400万円	76.4%
	(1) 中高標高域シカ捕獲、生息環境調査 (2) 土壤流出防止対策 50ha (3) ブナ林等の調査研究 (4) 県民連携・協働事業	(1) 捕獲実施 (2) 105.0% (3) 調査・施設支援実施 (4)
③ 渓畔林整備事業	8,000万円	114.1%
	(1) 森林整備 15ha (2) 植生保護柵の設置 2,500m (3) 丸太柵等の設置 1,600m (4) モニタリング調査	(1) 80.0% (2) 76.4% (3) 54.3% (4) 調査実施
④ 間伐材の搬出促進	12億8,500万円	39.1%
	(1) 間伐材の搬出支援 107,500m ³ (H24 16,500m ³) (2) 生産指導活動の推進 (H25 19,000m ³) (H26 21,500m ³) (H27 24,000m ³) (H28 26,500m ³)	(1) 35.9%(64.8%) (2) 指導実施
⑤ 地域水源林整備の支援(◆)	31億4,000万円	72.0%
	(1) 私有林の確保 1,014ha (2) 私有林の整備 1,376ha (3) 市町村有林等の整備 584ha (4) 高齢級間伐 500ha	(1) 79.8% (2) 61.2% (3) 62.7% (4) 18.2%
河川の保全・再生	【17億7,100万円】(年平均3億5,400万円)	29.2%
⑥ 河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	17億7,100万円	29.2%
	(1) 生態系に配慮した河川等の整備 7箇所 (2) 直接浄化対策 7箇所 (3) 相模湖における直接浄化対策	(1) 100.0% (2) 100.0% (3)
地下水の保全・再生	【3億2,200万円】(年平均6,400万円)	55.6%
⑦ 地下水保全対策の推進(◆)	3億2,200万円	55.6%
	(1) 地下水保全計画の策定 (2) 地下水かん養対策 (3) 地下水汚染対策 (4) 地下水モニタリング	(1) 0市町 (2) 3市町 (3) 2市町 (4) 10市町
水源環境への負荷軽減	【34億4,700万円】(年平均6億8,900万円)	49.4%
⑧ 県内ダム集水域における公共下水道整備の促進(◆)	13億7,100万円	81.2%
	(1) 下水道普及率 53.4%(23年度末)⇒86% 32.6ポイントUP (整備面積換算86%≈208.7ha)	(1) 16.0%
⑨ 県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進(◆)	20億7,600万円	28.3%
	(1) 整備基数 1,090基	(1) 23.9%
水源環境保全・再生を支える取組	【14億5,200万円】(年平均2億9,000万円)	67.7%
⑩ 相模川水系上流域対策の推進	3億6,500万円	56.5%
	(1) 荒廃森林再生事業 (2) 広葉樹の森づくり事業 (3) 生活排水対策	(1) 46.4% (2) 102.0% (3) 設備稼働
⑪ 水環境モニタリングの実施	8億5,700万円	74.8%
	(1) 森林のモニタリング調査 (2) 河川のモニタリング調査 (3) 情報提供	(1) 調査実施 (2) 調査実施 (3) 実施
⑫ 県民参加による仕組み	2億3,000万円	58.9%
	(1) 県民会議の運営等 (2) 市民事業等の支援	(1) 運営実施 (2)
12事業全体事業費	195億3,000万円(年平均39億600万円)	59.0%

* 事業名の(◆)印は、市町村交付金対象事業。

* より詳しい内容については、「かながわ水源環境保全・再生の取組の現状と課題－水源環境保全税による特別対策事業の点検結果報告書－(第2期・平成26年度実績版)」をご覧ください。平成28年4月中に県ホームページに掲載します。 <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/>

6 モニタリングによる検証



7 県民会議による点検結果 (主な内容)

- 平成26年度までの12事業全体の事業費の執行状況は、5か年計画の3年目となるため60%が目安となるが、59.0%と概ね計画通りとなっている。各事業の進捗状況については次のとおり。
- なお、県民会議では、事業進捗率のみでなく、事業効果なども含めた総合的な評価に取り組むべく、現在も検討を進めている。
- ①～⑤森林の保全・再生
 - 全体としては概ね計画通りに進捗している。
 - ④(1)は、県森林組合連合会が事業者と協定を締結して搬出時期の平準化に取り組むとともに、原木市場の拡張により受け入れ体制の強化を図る。
 - ⑤(4)は、当初予定箇所において所有者希望により長期施業受委託への移行が見られるなどしており、状況分析が必要。
- ⑥河川の保全・再生、⑦地下水の保全・再生
 - 概ね計画通りに進捗している。
- ⑧、⑨水源環境への負荷軽減
 - 道路境界未確定箇所の判明などが進捗に影響。整備促進のため、市町に対する必要な支援を県が行っている。引き続き市町と連携して整備促進を図る必要がある。
- ⑩～⑫水源環境保全・再生を支える取組
 - 全体としては概ね計画通りに進捗している。
 - ⑩(1)は、荒廃森林の位置の確認や所有者の特定作業に想定以上の時間を要した上、平成26年2月の大雪により作業が遅れたことが影響。